

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名	株式会社小僧寿し	上場取引所	東
コード番号	9973	URL	http://www.kozosushi.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	大西 好祐
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）	三浦 広義
定時株主総会開催予定日	平成26年3月26日	TEL	03 (6226) 4400
有価証券報告書提出予定日	平成26年3月26日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年12月期	15,600	△22.7	△629	—	△646	—	△1,727	—
24年12月期	20,199	△1.0	△644	—	△611	—	△878	—

（注）包括利益 25年12月期 △1,727百万円（－％） 24年12月期 △876百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
25年12月期	△111.61	—	△122.3	△11.1	△4.0
24年12月期	△65.73	—	△41.5	△8.9	△3.2

（参考）持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年12月期	4,201	975	23.0	54.56
24年12月期	7,352	1,864	25.2	131.60

（参考）自己資本 25年12月期 968百万円 24年12月期 1,856百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△2,011	602	412	1,037
24年12月期	△374	△1,009	1,105	2,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	6,577	△17.5	△143	—	△148	—	△156	—	△8.81
通期	14,439	△7.4	74	—	62	—	47	—	2.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 株式会社東京小僧寿し、除外 1社（社名） 株式会社札幌海鮮丸

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	17,753,838株	24年12月期	14,109,939株
25年12月期	5,852株	24年12月期	5,602株
25年12月期	15,479,005株	24年12月期	13,359,046株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新政権の経済政策や日銀の金融政策による株高、円安が進行したことにより景気回復の兆しが見られる一方、個人消費は物価上昇への懸念から動きが鈍く、未だ先行きは不透明な状態であります。

外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や低下した消費マインドの中で、割引戦略による他社との消耗戦の継続を強いられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは個々の店舗とその地域のお客様とをより緊密に結びつけ利用頻度を上げることを目的として、個店単位でのマネジメントの充実化を図る試みを開始いたしました。本来店舗毎に違う顧客の求めている商品、サービスに対し、イベントやメニュー追加、携帯メールでの情報発信、割引クーポンの配布等でフレキシブルな対応をしております。併せて既存店舗の宅配機能の付加も開始し平成25年度には14店舗に宅配システムを導入し、順調にご利用者数を伸ばしております。今後も潜在顧客の発掘、商圏の拡大を目的として、順次宅配对応店舗を増やしてまいります。

また、新規出店計画に基づき、大型商業施設や駅前立地への実験店の出店による新たな商圏開発を行ったほか、フランチャイズ化を推進すべく社員独立制度を開始し25店舗が直営店舗からF C店舗として営業を開始いたしました。なお、7月からは直営店舗の営業権譲渡により9店舗がF C店舗として運営を開始しております。

なお、第1四半期連結累計期間において、寿し宅配事業における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結対象から除外されました。また第3四半期連結会計期間末をもって、回転寿し事業の「活鮮」業態を事業譲渡しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は平成24年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わったものの、直営店舗の営業権譲渡によるF C化が当初の計画を下回ったこと、直営店舗の既存店売上前年比が96.3%となったことや株式会社札幌海鮮丸並びに回転寿し事業の売却や社員独立制度による直営店舗の加盟者への転換等により、売上高は156億円（前年同期比22.7%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、在庫およびロス管理の徹底と人件費削減等に努めてまいりましたが、一方で商材価格の高騰もあり、営業損失は6億29百万円（前年同期は6億44百万円の営業損失）、経常損失は6億46百万円（前年同期は6億11百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失につきましては、営業損失の理由に加え回転寿し事業の譲渡益、株式会社札幌海鮮丸の売却等による特別利益4億70百万円、減損損失及び早期割増退職金等による特別損失として14億56百万円の発生により当期純損失は17億27百万円（前年同期は8億78百万円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」及び「神田一番寿司」、立喰い寿し「築地鉢巻太助」を展開しております。

小僧寿し業態では、10月には、映画「おしん」とタイアップした「おしん寿し」を限定販売し通常のちらし寿しとは違った商品性と合わせ話題を集めました。また、回転寿しとの差別化商品として「まかない丼」を投入しご好評を得ております。11月は人気のネタがたっぷり楽しめる「キングたっぷりフェア」「メガたっぷりフェア」を開催し小僧寿しならではの商品価値をお客様に訴求いたしました。12月は「ハローキティ」をイメージキャラクターに「クリスマスフェア」等を実施いたしましたほか、おせちは「京風」「海鮮」「和洋中」「桂」「嵐山」の5種類をご用意。インターネット販売も拡大し大変ご好評をいただきました。これら商品企画を投入したほか、平成24年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わりましたが、不採算店舗55店舗の閉鎖等の影響により、売上高は128億2百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

②寿しF C事業

寿しF C事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。社員独立制度により直営店舗からF C店舗として25店舗が転換し、直営店舗の営業権譲渡により9店舗がF C店舗として転換しております。また、茶月業態のF C店舗への食材売上高が加わったこと等により、寿しF C事業の売上高は27億61百万円（前年同期比6.4%増）となっております。

次期の見通しにつきましては、大手企業の業績は好調ではあるものの、円安、消費増税世界的な人件費上昇傾向等により価格に影響することは必至の状況にあります。外食産業におきましても、これらが消費マインドに影響する可能性が高く、厳しい状況は続くと考えられます。

このような経営環境の中、当社グループは「原点回帰」を掲げ、当社の創業理念である顧客満足を実現するための諸政策を進めることでお客様の信頼と業績回復を図ってまいります。「品質改善」のための購買・物流・商品企画の改革や、既存店舗への宅配機能付加等、当社グループの主軸である「持ち帰り寿し事業」の建て直しを進め、一方で「持ち帰り寿し業態」の新規出店、改装、次世代店舗モデルの策定による店舗価値拡大にも努めてまいります。また大きな課題となっている商材の高騰に対しては商流のフローの見直し、アイテムの集約等によりコスト削減に努めてまいります。

以上のことから、平成26年12月期の業績予想は、売上高は144億39百万円、営業利益は74百万円、経常利益は62百万円、当期純利益は47百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より31億51百万円減少し、42億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より7億62百万円減少し、26億40百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より23億89百万円減少し、15億60百万円となりました。これは減損損失による減少に起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より14億96百万円減少し、24億50百万円となりました。これは主に買掛金及び未払金が減少したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より7億66百万円減少し、7億74百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことに起因しております。

純資産は、前連結会計年度末より8億88百万円減少し、9億75百万円となりました。これは主に当期純損失17億27百万円に起因しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び財務活動による資金の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ9億97百万円減少し10億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は20億11百万円(前期は3億74百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失16億33百万円の減少要因が非資金取引である減損損失11億66百万円、減価償却費1億26百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は6億2百万円(前期は10億9百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入5億18百万円、敷金の回収による収入2億78百万円等の増加要因が敷金の支払による支出89百万円や有形固定資産の取得による支出1億91百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は4億12百万円(前期は11億5百万円の増加)となりました。

これは、株式の発行による収入8億40百万円、長期借入れによる収入1億円等の増加要因が長期借入金の返済による支出5億24百万円の減少要因を上回ったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	45.1	44.1	37.0	25.2	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	17.9	29.2	49.2	104.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 平成20年12月期、平成22年12月期、平成23年12月期及び当連結会計年度末は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開以来、株主様への安定した利益還元を重きを置き、連結の業績動向とファイナンスを考慮したうえで配当を行うことを基本方針としてまいりました。しかしながら、当社グループにおいては、この数年の業績低迷に伴い、連結利益剰余金の減少が続いており、当期の業績を鑑み無配とさせていただきます。株主の皆様にはご迷惑をおかけすることになり心よりお詫び申し上げます。今後、早期に純利益を黒字化し復配を実現できるよう、業績の回復に努力する所存でございますので引き続きご支援賜りますようお願いいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績等において、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようリスクがあります。なお、本項につきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものであります。

① 衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。

「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。

食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

② 食材調達

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。

しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。

当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

イ) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

ロ) 天候不順・異常気象について

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

ハ) 資源環境の変化及び国際的な漁獲制限について

異常気象や冷夏等の天候不順、水産資源の枯渇化、漁獲状況等による影響の他、主に海外から輸入している水産物食材については漁獲地での国策や国際的な漁獲制限で魚介類等が不足し、市場価格ならびに需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

ニ) 為替相場

当社グループは、寿し商品の主力使用食材として、海外漁獲による水産原料及び生産加工食材の輸入品を多く使用しているため、国際市場価格ならびに外国為替相場の動向により、食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に米の不作、魚介類の輸入禁止措置などが食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 食品事故

当社グループの店舗、フレッシュセンター(食材加工場)において食品事故が発生した場合、当社グループの社会的イメージの失墜や損害賠償金支払い等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 労務

当社グループの店舗、フレッシュセンター(食材加工場)では主に準社員が主力となって運営しておりますが、今後、短時間労働者に対する社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損会計

当社グループは減損会計を適用しており、店舗、フレッシュセンター(食材加工場)、本部、事業所において土地、設備等を保有しているため、減損が発生する可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩

当社グループは社員、準社員の個人情報及びデリバリー事業等においては顧客情報を保有しております。これらの個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ F C加盟者

イ) 加盟契約

当社グループは小僧寿しチェーンのフランチャイザーとしての機能を有しており、F C加盟者に対し商品製造、商品販売等に関する指導等を行いロイヤリティを得ております。フランチャイズ契約の継続が何らかの要因により困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ) 債権リスク

「債権リスク」とは、F C加盟者の金銭上の債務不履行等により発生した債権が回収できなくなることにより損失を被るリスクをいいます。このリスクは、F C本部の債権管理業務に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 訴訟リスク

「訴訟リスク」とは、F C加盟者との加盟契約上の債務不履行等により訴訟が提起され、損失を被るリスクをいいます。このリスクはF C本部に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達の財務制限条項等

当社は、金融機関と一定の財務制限条項等が付されている金銭消費貸借契約を締結しております。当連結会計年度末において、2期連続で経常損失となるため、財務制限条項に抵触しております。財務制限条項等の内容については、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係) 4 財務制限条項」を参照してください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)に営業損失4億57百万円、第44期(平成23年12月期)に営業損失1億40百万円、第45期(平成24年12月期)に営業損失6億44百万円を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在しております。

当社グループでは当該状況を改善するためには、主軸である持ち帰り寿し事業の建て直しが急務であると考えており、以下の通り既存店舗の売上政策とコスト削減を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ってまいります

① 品質改善

今まで以上に美味しく価値ある商品を提供するために、購買、物流、商品企画、店舗製造の全体最適を実現するための体制を構築いたします。商品企画部門は美味しさと健康を追究した価値ある商品を企画し、購買部門は

そのために鮮魚等の仕入ルート確保と加工体制を整備いたします。物流部門は鮮魚の美味しさを保ったまま加工場や店舗へ配送するための配送網を構築いたします。店舗では鮮魚等の切りつけを行いより鮮度や品質が高い商材を扱うほか、創業以来品質の軸になっている舍利の見直しを行い価値ある商品を提供できるための指導教育を進めてまいります。以上の施策をトータル管理するために部門をまたいだプロジェクトを複数立ち上げ、スピーディかつ効果的な運用を目指してまいります。

② 宅配機能拡大

原点回帰を掲げているもののショッピングセンター、コンビニエンスストア等が台頭している現在、1店舗当たりの商圈は狭くなり来店客の利用頻度の減少が進んでおります。当社グループでは平成25年度から既存の小僧寿し店舗への宅配機能の付加を開始しており、潜在顧客の発掘、商圈の拡大、お客様の利用頻度増加を図っております。平成26年度は36店舗の宅配機能付加を予定しており、3年間での全店導入を目標に展開を進め売上の底上げに努めてまいります。

③ 出店改装計画

小僧寿しのファン層が多く当社もノウハウを有している郊外、ロードサイドを中心とした出店を積極的に進めるほか、店舗の移転、改装を推進してまいります。また現在のお客様が求める次世代の店舗モデルの開発に着手いたします。ハード面、ソフト面ともに一から見直し、今後の店舗展開に生かしてまいります。

④ コスト削減

上記の積極的戦略を推進する一方で、コストの低減もこれまで以上に推進してまいります。物流システムは前述の鮮魚配送のスキームを推進する一方で、受注体制、物流オペレーションの見直し、在庫削減を行うことでコストダウンを図ってまいります。

また小さな本社を目指し、本社機能の集約化を進めてまいります。

当社グループでは、以上の対応策を実行するとともに、今後も有効と考えられる政策に積極的に取り組んでまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社小僧寿し)、連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されており、持ち帰り寿司、立喰寿司の直営による店舗展開と、小僧寿しチェーンのフランチャイザーとして加盟者に対する原材料の供給と経営指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 持ち帰り寿司事業等

持ち帰り寿司…株式会社小僧寿しが「小僧寿し(sushi花館)」の商標で直営213店舗、また「鉢巻太助」の商標で直営6店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿司の販売を行っております。

株式会社茶月東日本が「茶月」「神田一番寿司」の商標で直営47店舗有し、それぞれ持ち帰りによる寿司の販売を行っております。

立喰寿司……当社が「築地鉢巻太助」の商標で、2店舗の立喰寿司店を経営しております。

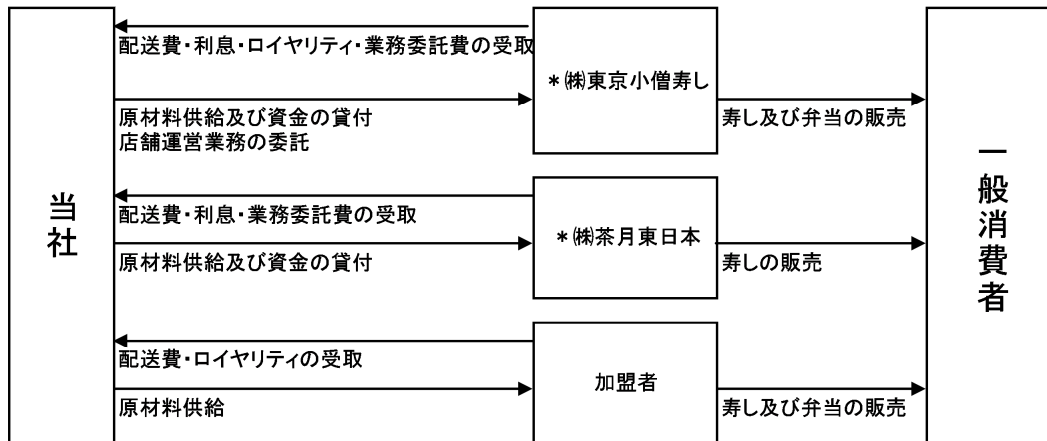
(2) 寿司FC事業

小僧寿し……当社が「小僧寿しチェーン」のフランチャイズシステムに基づき加盟者と契約を締結し、商標の使用による知名度、信用力の供与及び店舗造作、商品製造、商品販売等に関する指導を行い、ロイヤリティ収入を得ており、その店舗数は242店舗であります。

茶月……株式会社茶月東日本が「茶月」のフランチャイズシステムに基づき加盟者契約を締結し、商標の使用による知名度、信用力の供与及び店舗造作、商品製造、商品販売等に関する指導を行い、ロイヤリティ収入を得ており、その店舗数は25店舗であります。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(平成25年12月31日現在)

(注) *印は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『食生活の未来を創造する企業へ』

当社では、『食生活の未来を創造する企業へ』を経営理念として経営の拠り所とします。会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、お客様、株主様、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献したいと考えております。これを実現するために、『食生活の未来を創造する企業へ』として、安全・安心で健康的な楽しい食生活を提案・創造する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、直営店のQ S C向上を柱として既存店売上前年比回復を狙い、生産性改善政策により収益構造の改革を行い、当期純利益の回復を第一目標としております。

長期的な経営指標としましては、株主資本に対する指標を重視し、株主資本純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「原点回帰」を中長期的な基本方針として掲げております。当社の創業理念である「お客様第一主義」「顧客満足」に立ち返ったうえで、単なる回顧主義ではなく現在の市場にマッチした「顧客満足」を追及し、現在のお客様が求めている商品の開発、サービスの向上を行い、積極的な改革に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの軸である「持ち帰り寿し事業」の建て直しを進めるために「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、時代とともに変化しているお客様の求めているサービスを提供することで売上拡大を図ってまいります。また、合わせて次世代に向けた店舗の拡大、店舗モデル開発を進めるとともに収益構造の改革を進めるため下記の政策に取り組んでまいります。

①品質改善

今まで以上に美味しく価値ある商品を提供するために、購買、物流、商品企画、店舗製造の全体最適を実現するための体制を構築いたします。またそれらをトータル管理するために部門をまたいだプロジェクトを立ち上げ、スピーディかつ効果的な運用を目指してまいります。

②宅配機能拡大

平成25年度から開始している既存の小僧寿し店舗への宅配機能の付加を、3年間での全店導入を目標に進め、売上の底上げに努めてまいります。

③出店改装計画

郊外、ロードサイドを中心とした出店、移店、改装を推進するほか、現在のお客様のニーズを捉えた次世代の店舗モデルの開発に着手し、今後の店舗展開に生かしてまいります。

④コスト削減

商流のフローの見直し、アイテムの集約等によるコスト削減を図ります。また小さな本社を目指し、本社機能の集約化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,830	1,037,743
受取手形及び売掛金	402,586	629,661
有価証券	100,000	—
商品	637,719	703,505
貯蔵品	16,634	32,429
繰延税金資産	27,532	—
その他	220,039	341,586
貸倒引当金	△36,247	△104,379
流動資産合計	3,403,095	2,640,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,982,524	1,725,300
減価償却累計額	△3,269,709	△1,724,569
建物及び構築物(純額)	712,814	730
機械装置及び運搬具	288,280	56,615
減価償却累計額	△274,541	△56,615
機械装置及び運搬具(純額)	13,739	—
工具、器具及び備品	1,256,650	743,443
減価償却累計額	△1,164,611	△743,229
工具、器具及び備品(純額)	92,038	213
土地	869,033	324,795
リース資産	461,045	8,800
減価償却累計額	△252,291	△8,800
リース資産(純額)	208,753	—
建設仮勘定	26,552	—
有形固定資産合計	1,922,933	325,739
無形固定資産		
のれん	456,869	—
その他	48,344	—
無形固定資産合計	505,214	—
投資その他の資産		
投資有価証券	7,322	7,282
敷金及び保証金	1,303,690	1,053,250
長期前払費用	19,701	11,642
破産債権等に準ずる債権	355,658	323,565
その他	27,059	69,039
貸倒引当金	△191,874	△229,899
投資その他の資産合計	1,521,558	1,234,880
固定資産合計	3,949,706	1,560,620
資産合計	7,352,802	4,201,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,674	1,059,159
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	178,008	201,200
リース債務	107,195	6,396
未払金	1,204,068	682,128
未払法人税等	115,282	106,906
賞与引当金	19,311	5,643
ポイント引当金	88,000	—
資産除去債務	61,618	4,978
その他	188,155	183,908
流動負債合計	3,947,314	2,450,320
固定負債		
長期借入金	636,924	174,200
リース債務	161,941	16,343
資産除去債務	524,700	375,043
長期末払金	35,637	8,585
その他	181,930	200,805
固定負債合計	1,541,134	774,977
負債合計	5,488,448	3,225,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,598,501	2,019,307
資本剰余金	1,213,548	771,788
利益剰余金	△948,670	△1,815,415
自己株式	△7,255	△7,315
株主資本合計	1,856,123	968,364
新株予約権	8,229	7,503
純資産合計	1,864,353	975,868
負債純資産合計	7,352,802	4,201,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,199,562	15,600,494
売上原価	9,075,023	7,650,997
売上総利益	11,124,538	7,949,497
販売費及び一般管理費	11,769,256	8,579,015
営業損失(△)	△644,718	△629,517
営業外収益		
受取利息	4,374	2,170
受取配当金	753	5,615
受取賃貸料	97,078	179,544
その他	52,076	31,459
営業外収益合計	154,284	218,789
営業外費用		
支払利息	5,098	17,029
賃貸資産関連費用	92,447	184,073
資金調達費用	—	22,618
その他	23,787	12,525
営業外費用合計	121,333	236,246
経常損失(△)	△611,767	△646,974
特別利益		
固定資産売却益	—	20,132
関係会社株式売却益	—	290,874
受取補償金	8,875	—
賃貸借契約解約補償金	8,802	—
事業譲渡益	—	152,537
その他	—	7,127
特別利益合計	17,678	470,671
特別損失		
固定資産売却損	1,478	—
固定資産除却損	25,481	64,301
減損損失	109,771	1,166,439
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	20,800	9,960
早期割増退職金	—	208,089
その他	12,000	7,981
特別損失合計	169,531	1,456,772
税金等調整前当期純損失(△)	△763,620	△1,633,076
法人税、住民税及び事業税	108,108	94,624
法人税等調整額	4,867	—
法人税等合計	112,976	94,624
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△876,597	△1,727,700
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,515	—
当期純損失(△)	△878,113	△1,727,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△876,597	△1,727,700
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△876,597	△1,727,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△878,113	△1,727,700
少数株主に係る包括利益	1,515	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,458,500	2,854,906	△1,630,072	△310,048	2,373,285
当期変動額					
資本剰余金の取崩額		△1,559,515	1,559,515		
新株の発行	140,000	140,000			280,000
当期純損失(△)			△878,113		△878,113
自己株式の取得				△157	△157
株式交換による増加		△221,842		302,950	81,107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	140,000	△1,641,357	681,402	302,793	△517,161
当期末残高	1,598,501	1,213,548	△948,670	△7,255	1,856,123

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	6,026	2,379,311
当期変動額			
資本剰余金の取崩額			
新株の発行			280,000
当期純損失(△)			△878,113
自己株式の取得			△157
株式交換による増加			81,107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,229	△6,026	2,203
当期変動額合計	8,229	△6,026	△514,958
当期末残高	8,229	—	1,864,353

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,598,501	1,213,548	△948,670	△7,255	1,856,123
当期変動額					
資本剰余金の取崩額	—	△860,954	860,954		
新株の発行	420,806	419,194			840,001
当期純損失(△)	—		△1,727,700		△1,727,700
自己株式の取得	—			△59	△59
株式交換による増加	—				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—				
当期変動額合計	420,806	△441,759	△866,745	△59	△887,758
当期末残高	2,019,307	771,788	△1,815,415	△7,315	968,364

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,229	1,864,353
当期変動額		
資本剰余金の取崩額		
新株の発行		840,001
当期純損失(△)		△1,727,700
自己株式の取得		△59
株式交換による増加		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△726	△726
当期変動額合計	△726	△888,485
当期末残高	7,503	975,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△763,620	△1,633,076
減価償却費	256,751	126,894
減損損失	109,771	1,166,439
貸貸資産減価償却費	7,470	14,305
敷金償却	7,131	6,687
のれん償却額	14,879	37,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,639	106,186
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	4,889
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△290,874
固定資産売却損益(△は益)	1,478	△20,132
事業譲渡損益(△は益)	—	△152,537
特別退職金	—	208,059
固定資産除却損	25,481	64,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	△589	△5,868
受取利息及び受取配当金	△5,128	△7,785
支払利息	5,098	17,029
売上債権の増減額(△は増加)	21,296	△241,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,874	△162,661
仕入債務の増減額(△は減少)	263,783	△449,090
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,022	57,282
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23,462	△181,559
その他の流動負債の増減額(△は減少)	188,912	△186,939
その他の固定負債の増減額(△は減少)	90,121	△2,763
その他	△204,951	△63,766
小計	△117,833	△1,589,255
利息の支払額	△5,131	△17,193
利息及び配当金の受取額	6,633	7,177
法人税等の支払額	△113,048	△92,502
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	△145,382	△110,164
特別退職金の支払額	—	△209,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,762	△2,011,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△114,353	△191,496
無形固定資産の取得による支出	△6,840	△2,950
有形固定資産の売却による収入	—	518,920
資産除去債務の履行による支出	△14,683	△33,405
投資有価証券の売却による収入	—	100,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△101,718
敷金の差入による支出	△37,923	△89,027
敷金の回収による収入	58,144	278,348
事業譲渡による収入	—	152,044
事業譲受による支出	△800,037	—
その他	6,563	△28,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,131	602,030

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△157	△59
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△55,808	△524,600
株式の発行による収入	280,000	840,001
新株予約権の発行による収入	8,229	3,388
リース債務の返済による支出	△126,485	△6,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105,779	412,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,114	△997,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,312,944	2,034,830
現金及び現金同等物の期末残高	2,034,830	1,037,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社茶月東日本

株式会社東京小僧寿し

上記のうち、株式会社東京小僧寿しについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

KOZO SUSHI AMERICA, INC.

(非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由)

同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(持分法を適用しない会社について適用から除いた理由)

非連結子会社であるKOZO SUSHI AMERICA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価を切下げる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具、器具及び備品 3~12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,072千円	6,072千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
建物及び構築物	60,470	—
土地	841,306	324,555
計	1,101,776	524,555

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	814,932	375,400
計	1,014,932	575,400

3 偶発債務

子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
谷江 吉之	—千円	—千円
加藤 照幸	642	—
計	642	—

※4 財務制限条項等

当社が、取引金融機関である株式会社りそな銀行と締結している、財務制限条項等が付されている金銭消費貸借契約は1契約であり、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

当連結会計年度末において、2期連続で経常損失となるため、これらの条件に抵触いたしますが、返済条件等につきましては、現在交渉中であります。

当該契約の主な財務制限条項等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
借入実行残高	800,000千円	292,000千円

- (1) 各連結会計年度の決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各連結会計年度の決算期末日における連結損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 株式会社茶月東日本の単体の各事業年度の決算期末日におけるEBITDAをプラスに維持すること。

※5 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	6,680千円	—千円
工具、器具及び備品	14,060	—
建設仮勘定	10,698	—
計	31,439	—

未払金残高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未払金	6,417千円	2,946千円
長期未払金	28,066	8,585
計	34,484	11,531

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
業務委託費	423,930千円	449,505千円
広告宣伝費	725,509	387,883
貸倒引当金繰入額	3,639	106,186
賃金・手当	4,032,058	3,241,049
給与手当	1,482,506	706,962
地代家賃	1,071,226	879,326
水道光熱費	610,916	446,355
賞与引当金繰入額	19,100	5,643
退職給付費用	98,399	74,629
ポイント引当金繰入額	88,000	—

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物等	—千円	建物及び構築物等 20,132千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び土地	1,478千円	—千円
売却費用他	—	—
計	1,478	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	9,080千円	建物及び構築物 10,361千円
機械装置及び運搬具	391	機械装置及び運搬具 —
工具、器具及び備品	918	工具、器具及び備品 1,638
無形固定資産その他	—	無形固定資産その他 6,852
敷金及び保証金	—	敷金及び保証金 1,374
撤去費用他	15,091	撤去費用他 44,076
計	25,481	64,301

※5 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗、共有資産等	建物、リース資産等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失109,771千円を特別損失に計上しました。

その内訳は、店舗等については、建物及び構築物69,935千円、機械装置及び運搬具695千円、工具、器具及び備品12,243千円、リース資産24,459千円、無形固定資産のその他791千円及び長期前払費用1,645千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において4期連続での営業損失及び営業キャッシュフローのマイナスに伴い、店舗及び共有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,166,439千円を特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物490,589千円、機械装置及び運搬具412千円、工具、器具及び備品82,532千円、リース資産21,656千円、無形固定資産25,610千円、のれん348,426千円及び長期前払費用及びその他資産26,337千円であります。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」(エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む)及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共有資産としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として路線価を使用し、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,188,884	921,055	—	14,109,939
合計	13,188,884	921,055	—	14,109,939
自己株式				
普通株式(注)2、3	237,286	716	232,400	5,602
合計	237,286	716	232,400	5,602

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資により新株式を発行したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少は、株式会社札幌海鮮丸との株式交換によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8,229
合計		—	—	—	—	—	8,229

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,109,939	3,643,899	—	17,753,838
合計	14,109,939	3,643,899	—	17,753,838
自己株式				
普通株式(注)2、3	5,602	250	—	5,852
合計	5,602	250	—	5,852

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資により新株式を発行したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少は、株式会社札幌海鮮丸との株式交換によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7,503
合計		—	—	—	—	—	7,503

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,034,830千円	1,037,743千円
現金及び現金同等物	2,034,830	1,037,743

※2 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

連結子会社である株式会社茶月東日本が譲り受けた資産の主な内訳は以下のとおりであります。

固定資産	401,853千円
のれん	398,183
資産合計	800,037

3 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	169,540千円	3,150千円

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
重要な資産除去債務の額	64,052千円	4,126千円

(3) 株式交換による完全子会社化

当社は、平成24年10月31日に株式交換を行い、連結子会社である株式会社札幌海鮮丸を完全子会社としました。この株式交換により、のれんが73,565千円発生し、自己株式は302,950千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「寿し宅配事業」、「寿しFC事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,540,350	4,337,371	2,321,840	20,199,562	—	20,199,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	42,156	42,156	△42,156	—
計	13,540,350	4,337,371	2,363,996	20,241,718	△42,156	20,199,562
セグメント利益又は損失 (△)	△39,553	52,007	79,975	92,429	△737,148	△644,718
その他の項目						
減価償却費	124,037	112,718	1,579	238,334	18,417	256,751

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用737,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,802,449	2,761,470	15,563,919	—	15,563,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,802,449	2,761,470	15,563,919	—	15,563,919
セグメント利益又は損失 (△)	△24,502	89,763	65,261	△694,778	△629,517
その他の項目					
減価償却費	65,446	7,999	73,445	90,778	164,223

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用694,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計	全社・消去	合計
減損損失	76,498	33,272	—	109,771	—	109,771

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計	全社・消去	合計
減損損失	887,813	—	64,218	952,031	214,407	1,166,439

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	12,427	2,452	—	14,879	—	14,879
当期末残高	385,755	71,113	—	456,869	—	456,869

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	37,329	—	37,329	—	37,329
当期末残高	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	131円60銭	1株当たり純資産額	54円56銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△65円73銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△111円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△878,113	△1,727,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△878,113	△1,727,700
期中平均株式数(株)	13,359,046	15,479,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 10,660個 普通株式1,066千株)	新株予約権(新株予約権の数 22,530個 普通株式2,253千株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。